

平成30年11月15日

佐野市議会議長 井川克彦様

総務常任委員会委員長 横田 誠

総務常任委員会 行政視察報告書

- 1 期 日 平成30年10月3日（水）及び同月4日（木）
- 2 視察地及び視察事項
 - (1) 宮城県名取市
「コミュニティ FM 配信事業について」
 - (2) 北海道函館市
「地域交流まちづくりセンターについて」
- 3 派遣委員 横田 誠（委員長）、小倉 健一（副委員長）、井川 克彦 委員、
高橋 功 委員、篠原 一世 委員、木村 久雄 委員
- 4 随行者 議事課 庶務係長 恩田 俊彦
- 5 視察概要 別紙のとおり

名取市視察概要

(1) 宮城県名取市

名取市の概要 (H30. 10月末現在)

- ・面積 98.17 km²・人口 78,414 人・世帯数 30,584 世帯
- ・市政施行 1958 年 10 月 1 日
- ・一般会計 30 年度当初予算額 35,507,000 千円
- ・議員定数 21 人
- ・政務活動費 議員 1 人あたり 12,000 円/月、各会派へ交付

視察テーマ 「コミュニティ FM 配信事業」について

○内容

コミュニティ FM とは市町村等一部の地域をエリアとして放送される超短波放送。名取市のコミュニティ FM「なとらじ 801」は東日本大震災の甚大な被害から、地域の災害、独自の復旧情報が必要ということで、災害 FM として平成 23 年 4 月 10 日に開局されました。災害 FM は、災害時限定の FM であり、この有益な情報ツールをこのまま継続保有したいと市は考え、総務省の認可手続きを経て、平成 27 年 3 月 1 日に改めて開局となりました。臨時災害 FM 局からコミュニティ FM へ移行したのは名取市が初。送信機とアンテナを市役所屋上に設置、緊急時のスタジオとして市役所屋上塔屋を残し、現在は市役所資材倉庫を一部改良し新スタジオとしています。(屋上、新スタジオとも見学)

開局整備 (25,000 千円)、放送備品等機器、また難聴エリア解消に向けた 2 つの中継局設置については復興交付金事業により設備整備。行政支援としては運営主体の NPO 法人へ行政情報発信委託料として支出。《25,000 千円 (H26)、22,000 千円 (H27)、20,000 千円 (H28)、18,000 千円 (H29)、15,000 千円 (H30)》開局時の総務省の免許取得条件に開局後 5 年で自主財源率を 6 割との設定をしているものの H29 時点で 30%未満という厳しい状況が分りました。他に市の防災安全課では緊急情報入手のため効果的な自動受信放送機能を備えた防災ラジオを安価に提供する事業についても説明を頂きました。

○所感

東日本大震災の発災による災害 FM 開設からコミュニティ FM としての歩み、難聴地域への取り組みや運営状況など詳しく説明を受け、実際の現場など見学させて頂きました。難聴エリア解消については中継局設置に際しても電波の許可領域の遵守の上、設置により新たに繋がるエリアがあれば繋がらなくなってしまうエリアがあるなど、今はケーブルテレビのケーブルでの電波送信を調査中とのことでしたが佐野市の 3 分の 1 以下の面積でも困難に継続的に取り組まれていることが分かりました。何よりも運営については市民の期待に応えるための充実の放送、厳しい電波法に則って、スポンサー収入増、認知度向上など機能維持のための不断の努力を感じました。本市では平成 30 年度予算に調査費として計上されています。有事の際に現存の防災無線は聞こえにくいなど情報取得の困難さがある中、防災機能を備えたコミュニティラジオの機能価値は高いと思われませんが、開設にあたっては市全域への配信、局運営計画など様々な課題を見据え細やかな検討が必要と感じました。

函館市視察概要

(2) 北海道函館市

函館市の概要 (H30. 10月末現在)

- ・面積 677.86 km² ・人口 259,377 人 ・世帯数 142,809 世帯
- ・市政施行 1922 年 8 月 1 日
- ・一般会計 30 年度当初予算額 134,990 百万円
- ・議員定数 30 人
- ・政務活動費 議員 1 人あたり 45,000 円/月、各会派へ交付

視察テーマ「地域交流まちづくりセンター」について

○内容

建物は大正 12 年 丸井今井呉服店函館支店として 3 階建ての建築。洋風を基調とした外観でデザイン窓の配置、大理石を用いた内装や、東北以北最古の手動型エレベーターが今もなお残っています。市役所分庁舎、水道局など増減改築を経て、現在、情報発信、市民交流、市民活動支援の 3 つの機能有する「地域交流まちづくりセンター」として平成 27 年から 5 年間は NPO サポートはこだてグループが指定管理者となり管理代行で運営されています。

移住サポートセンター（9 時～21 時）も定住者誘致推進事業として館内に設置されており、移住前から移住後の暮らしサポートまで窓口の一元化が図られています。相談件数も開設から 1,756 件、移住者交流会や移住者フォーラム、函館暮らしガイドの作成など市役所との関係性を維持しながら、移住者に寄り添った運営がなされています。

センター職員は常勤 7 名、非常勤 4 名。運営予算は 254,850 千円（5 年分）。平成 29 年度、月平均の入館者は 10,350 人。市民活動登録団体は約 300 団体。

○所管

函館市地域交流まちづくりセンターにおいて 3 階建の魅力的な館内をスペース毎にその活用や役割、運営について説明、見学させて頂きました。移住者に対

しても住まわさせるための窓口ではなく、常に寄り添った助言者としての取り組みであることや登録団体向けに様々な情報を受ける大きなイベントカレンダーのような独自の掲示スペースを設けるなど常に集客を見据え、利用者向き合い工夫されていることが分りました。

このセンターは本市の市民活動センター、佐野駅前交流プラザ、まちなか活性化ビル、観光物産館情報スペース等の一体的な運営と感じましたが、細やかな整えや柔軟な計画変更など様々に問題もある中でしっかり対応されていました。

あるものを最大限活かし、あらゆる方に利用して頂く試み。本市も今後の市有施設のあり方や、「定住促進」を掲げる中、移住者、観光客問わずこのような総合的な窓口は理想的と感じました。印象的なことには職員、スタッフの方の笑顔も多く、安らぎを与える雰囲気があったことがあります。センター運営の活力的なブログ配信に伺えた通り、おもてなしの心、日々努めてこそ快活なセンター運営の基本と学ばさせて頂きました。